

閲 覧 用

※ 個人情報に係る部分は秘匿しています。

令和 6 年第 1 回臨時市議会提出議案

（ 予 算 案 を 除 く 。 ）

藤 井 寺 市

目 次

議案番号	議 案 名	ページ
(報 告)		
2	専決処分の承認を求めることについて(市税条例の一部改正)	1
3	専決処分の承認を求めることについて(令和5年度藤井寺市 一般会計補正予算(第13号))	14
(議 案)		
35	損害賠償の額の決定及び和解について	15
36	藤井寺市教育委員会委員の任命につき同意を求めることにつ いて	16

このほかの提出議案

議案番号 37 令和6年度藤井寺市一般会計補正予算(第2号)について

報告第 2 号

専決処分の承認を求めることについて（市税条例の一部改正）

市税条例の一部を改正する条例の制定について、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 179 条第 1 項の規定により次のとおり専決処分したので、同条第 3 項の規定により報告し、承認を求める。

令和 6 年 5 月 21 日提出

藤井寺市長 岡田 一樹

藤井寺市条例第 22 号

市税条例の一部を改正する条例

市税条例（昭和 56 年藤井寺市条例第 1 号）の一部を次のように改正する。

第 46 条第 2 項中「によって」を「により」に、「前項各号」を「同項各号」に改め、同項各号列記以外の部分に次のただし書を加える。

ただし、市長が、当該者が同項各号のいずれかに該当することが明らかであり、かつ、市民税を減免する必要があると認める場合は、この限りでない。

第 46 条第 3 項中「によって」を「により」に、「においては」を「には」に改める。

第 74 条第 2 項中「によって」を「により」に改め、同項各号列記以外の部分に次のただし書を加える。

ただし、市長が、当該者が所有する固定資産が同項各号のいずれかに該当することが明らかであり、かつ、固定資産税を減免する必要があると認める場合は、この限りではない。

第 74 条第 3 項中「によって」を「により」に、「においては」を「には」に改める。

第 111 条第 2 項中「によって」を「により」に改め、同項各号列記以外の部分に次のただし書を加える。

ただし、市長が、当該者が所有し、又は取得する土地が同項各号のいずれかに該当することが明らかであり、かつ、特別土地保有税を減免する必要があると認める場合は、この限りでない。

第 111 条第 3 項中「によって」を「により」に改める。

附則第 4 条の 4 の次に次の 4 条を加える。

（令和 6 年度分の個人の市民税の特別税額控除）

第 4 条の 5 令和 6 年度分の個人の市民税に限り、法附則第 5 条の 8 第 4 項及び第 5 項に規定するところにより控除すべき市民税に係る令和 6 年度分特別税額控除額を、前年の合計所得金額が 18,050,000 円以下である所得割の納税義務者（次条及び附則第 4 条の 7 において「特別税額控除対象納税義務者」という。）の第 21 条、第 23 条から第 24 条の 2 まで、附則第 3 条の 2 第 2 項、附則第 4 条第 1 項、附則第 4 条の 3 の 2 第 1 項、前条及び附則第 5 条の 2 の規定を適用した場合の所得割の額から控除する。

2 前項の規定の適用がある場合における第 23 条の 2 第 2 項、第 43 条の 5 第 1 項及び前条の規定の適用については、第 23 条の 2 第 2 項及び前条中「附則第 5

条の 6 第 2 項」とあるのは「附則第 5 条の 6 第 2 項及び第 5 条の 8 第 6 項」と、第 4 3 条の 5 第 1 項中「課した」とあるのは「附則第 4 条の 5 第 1 項の規定の適用がないものとした場合に課すべき」と、「の前々年中」とあるのは「の同項の規定の適用がないものとした場合における前々年中」と、「、前々年中」とあるのは「、附則第 4 条の 5 第 1 項の規定の適用がないものとした場合における前々年中」とする。

（令和 6 年度分の個人の市民税の納税通知書に関する特例）

第 4 条の 6 令和 6 年度分の個人の市民税に限り、個人の市民税の納税通知書に記載すべき各納期の納付額については、第 3 3 条の規定にかかわらず、次に定めるところによる。

- (1) 特別税額控除対象納税義務者の特別税額控除前の普通徴収に係る個人の市民税の額（前条第 1 項の規定の適用がないものとした場合に算出される普通徴収に係る個人の市民税の額をいう。）、特別税額控除前の普通徴収に係る個人の府民税の額（法附則第 5 条の 8 第 1 項及び第 2 項の規定の適用がないものとした場合に算出される普通徴収に係る個人の府民税の額をいう。）及び普通徴収に係る森林環境税の額の合算額（以下この号において「特別税額控除前の普通徴収に係る個人の住民税の額」という。）からその者の普通徴収に係る個人の市民税の額、普通徴収に係る個人の府民税の額及び普通徴収に係る森林環境税の額の合算額を控除した額（以下この項において「普通徴収の個人の住民税に係る特別税額控除額」という。）がその者の特別税額控除前の普通徴収に係る個人の住民税の額を 4 で除して得た金額（当該金額に 1, 0 0 0 円未満の端数があるとき、又は当該金額の全額が 1, 0 0 0 円未満であるときは、その端数金額又はその金額を切り捨てた金額。以下この項において「分割金額」という。）に 3 を乗じて得た金額をその者の特別税額控除前の普通徴収に係る個人の住民税の額から控除した残額に相当する金額（以下この項において「第 1 期分金額」という。）に満たない場合には、当該納税通知書に記載すべき各納期の納付額は、第 3 2 条第 1 項に規定する第 1 期の納期（以下この項、次項及び次条第 1 項において「第 1 期納期」という。）においてはその者の第 1 期分金額からその者の普通徴収の個人の住民税に係る特別税額控除額を控除した額とし、その他のそれぞれの納期においてはその者の分割金額とする。
- (2) 特別税額控除対象納税義務者の普通徴収の個人の住民税に係る特別税額控除額がその者の第 1 期分金額以上であり、かつ、その者の第 1 期分金額とその者の分割金額との合計額に満たない場合には、当該納税通知書に記載すべき各

納期の納付額は、第 1 期納期においてはしないものとし、第 3 2 条第 1 項に規定する第 2 期の納期（以下この項及び次条第 1 項において「第 2 期納期」という。）においてはその者の第 1 期分金額とその者の分割金額との合計額からその者の普通徴収の個人の住民税に係る特別税額控除額を控除した額とし、第 3 2 条第 1 項に規定する第 3 期の納期（以下この項において「第 3 期納期」という。）及び同条第 1 項に規定する第 4 期の納期（以下この項において「第 4 期納期」という。）においてはその者の分割金額とする。

(3) 特別税額控除対象納税義務者の普通徴収の個人の住民税に係る特別税額控除額がその者の第 1 期分金額とその者の分割金額との合計額以上であり、かつ、その者の第 1 期分金額とその者の分割金額に 2 を乗じて得た金額との合計額に満たない場合には、当該納税通知書に記載すべき各納期の納付額は、第 1 期納期及び第 2 期納期においてはしないものとし、第 3 期納期においてはその者の第 1 期分金額とその者の分割金額に 2 を乗じて得た金額との合計額からその者の普通徴収の個人の住民税に係る特別税額控除額を控除した金額とし、第 4 期納期においてはその者の分割金額とする。

(4) 特別税額控除対象納税義務者の普通徴収の個人の住民税に係る特別税額控除額がその者の第 1 期分金額とその者の分割金額に 2 を乗じて得た金額との合計額以上である場合には、当該納税通知書に記載すべき各納期の納付額は、第 1 期納期、第 2 期納期及び第 3 期納期においてはしないものとし、第 4 期納期においてはその者の普通徴収に係る個人の市民税の額、普通徴収に係る個人の府民税の額及び普通徴収に係る森林環境税の額の合算額とする。

2 令和 6 年度分の個人の市民税（第 1 期納期から第 4 3 条第 1 項の規定により普通徴収の方法によって徴収されることとなったものを除く。）を同項の規定により普通徴収の方法によって徴収する場合については、前項の規定は、適用しない。

（令和 6 年度分の公的年金等に係る所得に係る個人の市民税に関する特例）

第 4 条の 7 令和 6 年度分の個人の市民税に限り、第 4 3 条の 2 第 1 項の規定により特別徴収の方法によって徴収すべき公的年金等に係る所得に係る個人の市民税（第 3 項において「年金所得に係る特別徴収の個人の市民税」という。）の額及び同条第 2 項の規定により普通徴収の方法によって徴収すべき公的年金等に係る所得に係る個人の市民税の額については、次に定めるところによる。

(1) 特別税額控除対象納税義務者の特別税額控除前の年金所得に係る個人の市民税の額（附則第 4 条の 5 第 1 項の規定の適用がないものとした場合に算出される第 4 3 条の 2 第 1 項に規定する前年中の公的年金等に係る所得に係る所

得割額及び均等割額（これと併せて賦課徴収を行う森林環境税額を含む。以下この号及び第5号において同じ。）の合算額（以下この号及び第5号において「年金所得に係る所得割額及び均等割額の合算額」という。）をいう。以下この号及び第3項第1号において同じ。）からその者の年金所得に係る所得割額及び均等割額の合算額を控除した額（以下この項及び第3項において「年金所得に係る個人の市民税に係る特別税額控除額」という。）がその者の特別税額控除前の普通徴収に係る個人の市民税の額（特別税額控除前の年金所得に係る個人の市民税の額から特別税額控除前の特別徴収に係る個人の市民税の額（特別税額控除前の年金所得に係る個人の市民税の額の2分の1に相当する額をいう。以下この号において同じ。）を控除した額をいう。以下この号において同じ。）を2で除して得た金額（当該金額に1,000円未満の端数があるとき、又は当該金額の全額が1,000円未満であるときは、その端数金額又はその全額を切り捨てた金額。以下この項において「第2期分金額」という。）をその者の特別税額控除前の普通徴収に係る個人の市民税の額から控除した残額に相当する金額（以下この項において「第1期分金額」という。）に満たない場合には、第1期納期及び第2期納期に普通徴収の方法によって徴収すべき公的年金等に係る所得に係る個人の市民税の額（以下この項において「普通徴収対象税額」という。）並びに第43条の3に規定する特別徴収対象年金給付の支払をする際、特別徴収の方法によって徴収すべき公的年金等に係る所得に係る個人の市民税の額（以下この項及び第3項において「特別徴収対象税額」という。）は、第1期納期においてはその者の第1期分金額からその者の年金所得に係る個人の市民税に係る特別税額控除額を控除した残額に相当する税額、第2期納期においてはその者の第2期分金額に相当する税額、当該年度の初日の属する年の10月1日から11月30日までの間においてはその者の特別税額控除前の特別徴収に係る個人の市民税の額を3で除して得た金額（当該金額に100円未満の端数があるとき、又は当該金額の全額が100円未満であるときは、その端数金額又はその全額を切り捨てた金額。以下この項において「分割金額」という。）に2を乗じて得た金額をその者の特別税額控除前の特別徴収に係る個人の市民税の額から控除した残額に相当する金額（以下この項において「10月分金額」という。）に相当する税額、同年12月1日から翌年の3月31日までの間においてはその者の分割金額に相当する税額とする。

- (2) 特別税額控除対象納税義務者の年金所得に係る個人の市民税に係る特別税

額控除額がその者の第1期分金額以上であり、かつ、その者の第1期分金額とその者の第2期分金額との合計額に満たない場合には、普通徴収対象税額及び特別徴収対象税額は、第1期納期における税額はないものとし、第2期納期においてはその者の第1期分金額とその者の第2期分金額との合計額からその者の年金所得に係る個人の市民税に係る特別税額控除額を控除した残額に相当する税額、当該年度の初日の属する年の10月1日から11月30日までの間においてはその者の10月分金額に相当する税額、同年12月1日から翌年の3月31日までの間においてはその者の分割金額に相当する税額とする。

- (3) 特別税額控除対象納税義務者の年金所得に係る個人の市民税に係る特別税額控除額がその者の第1期分金額とその者の第2期分金額との合計額以上であり、かつ、その者の第1期分金額、その者の第2期分金額及びその者の10月分金額の合計額に満たない場合には、普通徴収対象税額及び特別徴収対象税額は、第1期納期及び第2期納期における税額はないものとし、当該年度の初日の属する年の10月1日から11月30日までの間においてはその者の第1期分金額、その者の第2期分金額及びその者の10月分金額の合計額からその者の年金所得に係る個人の市民税に係る特別税額控除額を控除した残額に相当する税額、同年12月1日から翌年の3月31日までの間においてはその者の分割金額に相当する税額とする。
- (4) 特別税額控除対象納税義務者の年金所得に係る個人の市民税に係る特別税額控除額がその者の第1期分金額、その者の第2期分金額及びその者の10月分金額の合計額以上であり、かつ、その者の第1期分金額、その者の第2期分金額、その者の10月分金額及びその者の分割金額の合計額に満たない場合には、普通徴収対象税額及び特別徴収対象税額は、第1期納期及び第2期納期並びに当該年度の初日の属する年の10月1日から11月30日までの間における税額はないものとし、同年12月1日から翌年の1月31日までの間においてはその者の第1期分金額、その者の第2期分金額、その者の10月分金額及びその者の分割金額の合計額からその者の年金所得に係る個人の市民税に係る特別税額控除額を控除した残額に相当する税額、同年2月1日から3月31日までの間においてはその者の分割金額に相当する税額とする。
- (5) 特別税額控除対象納税義務者の年金所得に係る個人の市民税に係る特別税額控除額がその者の第1期分金額、その者の第2期分金額、その者の10月分金額及びその者の分割金額の合計額以上である場合には、普通徴収対象税額及び特別徴収対象税額は、第1期納期及び第2期納期並びに当該年度の初日の属

する年の１０月１日から翌年の１月３１日までの間における税額はないものとし、同年２月１日から３月３１日までの間においてはその者の年金所得に係る所得割額及び均等割額の合算額に相当する税額とする。

２ 前項の規定の適用がある場合における第４３条の４の規定の適用については、同条第２項中「年金所得に係る特別徴収税額を当該年度の初日の属する年の１０月１日から翌年の３月３１日までの間における当該特別徴収対象年金所得者に係る特別徴収対象年金給付の支払の回数で除して得た額」とあるのは、「附則第４条の７第１項各号に規定する特別徴収の方法によって徴収すべき額」とする。

３ 令和６年度分の個人の市民税に限り、年金所得に係る特別徴収の個人の市民税の額（第１項の規定の適用があるものを除く。）については、次に定めるところによる。

(1) 特別税額控除対象納税義務者の年金所得に係る個人の市民税に係る特別税額控除額がその者の特別税額控除前の特別徴収に係る個人の市民税の額（特別税額控除前の年金所得に係る個人の市民税の額から第４３条の５第１項に規定する年金所得に係る仮特別徴収税額を控除した額をいう。以下この号において同じ。）を３で除して得た金額（当該金額に１００円未満の端数があるとき、又は当該金額の全額が１００円未満であるときは、その端数金額又はその全額を切り捨てた金額。以下この項において「分割金額」という。）に２を乗じて得た金額をその者の特別税額控除前の特別徴収に係る個人の市民税の額から控除した残額に相当する金額（以下この項において「１０月分金額」という。）に満たない場合には、特別徴収対象税額は、当該年度の初日の属する年の１０月１日から１１月３０日までの間においてはその者の１０月分金額からその者の年金所得に係る個人の市民税に係る特別税額控除額を控除した残額に相当する税額、同年１２月１日から翌年の３月３１日までの間においてはその者の分割金額に相当する税額とする。

(2) 特別税額控除対象納税義務者の年金所得に係る個人の市民税に係る特別税額控除額がその者の１０月分金額以上であり、かつ、その者の１０月分金額とその者の分割金額との合計額に満たない場合には、特別徴収対象税額は、当該年度の初日の属する年の１０月１日から１１月３０日までの間における税額はないものとし、同年１２月１日から翌年の１月３１日までの間においてはその者の１０月分金額とその者の分割金額との合計額からその者の年金所得に係る個人の市民税に係る特別税額控除額を控除した残額に相当する税額、同年２月１日から３月３１日までの間においてはその者の分割金額に相当する税

額とする。

- (3) 特別税額控除対象納税義務者の年金所得に係る個人の市民税に係る特別税額控除額がその者の10月分金額とその者の分割金額との合計額以上である場合には、特別徴収対象税額は、当該年度の初日の属する年の10月1日から翌年の1月31日までの間における税額はないものとし、同年2月1日から3月31日までの間においてはその者の第43条の5第2項の規定により読み替えられた第43条の2第1項に規定する年金所得に係る特別徴収税額に相当する税額とする。

- 4 前項の規定の適用がある場合における第43条の4の規定の適用については、同条第2項中「年金所得に係る特別徴収税額を当該年度の初日の属する年の10月1日から翌年の3月31日までの間における当該特別徴収対象年金所得者に係る特別徴収対象年金給付の支払の回数で除して得た額」とあるのは、「附則第4条の7第3項各号に規定する特別徴収の方法によって徴収すべき額」とする。
- 5 令和6年度分の個人の市民税につき第43条の6第1項の規定の適用がある場合については、前各項の規定は、適用しない。

(令和7年度分の個人の市民税の特別税額控除)

第4条の8 令和7年度分の個人の市民税に限り、法附則第5条の12第3項及び第4項に規定することにより控除すべき市民税に係る令和7年度分特別税額控除額を、同条第3項に規定する特別税額控除対象納税義務者の第21条、第23条から第24条の2まで、附則第3条の2第2項、附則第4条第1項、附則第4条の3の2第1項、附則第4条の4及び附則第5条の2の規定を適用した場合の所得割の額から控除する。

附則第6条の2中第8項を削り、第7項を第8項とし、同条第6項中「附則第15条第25項第3号ハ」を「附則第15条第25項第4号ハ」に改め、同項を同条第7項とし、同条第5項中「附則第15条第25項第2号イ」を「附則第15条第25項第3号イ」に改め、同項を同条第6項とし、同条第4項の次に次の1項を加える。

- 5 法附則第15条第25項第2号に規定する設備について同号に規定する条例で定める割合は、7分の6とする。

附則第6条の2第9項中「附則第15条第33項」を「附則第15条第32項」に改め、同条第10項中「附則第15条第42項」を「附則第15条41項」に改める。

附則第6条の2の2に次の1項を加える。

2 市長は、法附則第15条の7第1項又は第2項の認定長期優良住宅のうち区分所有に係る住宅については、前項の申告書の提出がなかった場合においても、長期優良住宅の普及の促進に関する法律（平成20年法律第87号）第5条第4項に規定する管理者等から、法附則第15条の7第3項に規定する期間内に施行規則附則第7条第4項に規定する書類の提出がされ、かつ、当該区分所有に係る住宅が法附則第15条の7第1項又は第2項に規定する要件に該当すると認められるときは、前項の規定にかかわらず、同条第1項又は第2項の規定を適用することができる。

附則第6条の2の5中「附則第7条第8項各号」を「附則第7条第9項各号」に改める。

附則第6条の2の6中「附則第7条第9項各号」を「附則第7条第10項各号」に改める。

附則第6条の2の7中「附則第7条第10項各号に規定する」を「附則第7条第11項各号に掲げる」に改める。

附則第6条の2の8中「附則第7条第11項各号」を「附則第7条第12項各号」に改める。

附則第6条の2の9中「附則第7条第16項各号」を「附則第7条第17項各号」に改める。

附則第6条の3の見出し中「令和3年度から令和5年度まで」を「令和6年度から令和8年度まで」に改め、同条第8号中「附則第19条の3第5項」を「附則第19条の3第4項」に改める。

附則第6条の4の見出し中「令和4年度又は令和5年度」を「令和7年度又は令和8年度」に改め、同条第1項中「令和4年度分又は令和5年度分」を「令和7年度分又は令和8年度分」に改め、同条第2項中「令和4年度適用土地又は令和4年度類似適用土地」を「令和7年度適用土地又は令和7年度類似適用土地」に、「令和5年度分」を「令和8年度分」に改める。

附則第6条の5の見出し中「令和3年度から令和5年度まで」を「令和6年度から令和8年度まで」に改め、同条第1項中「令和3年度から令和5年度まで」を「令和6年度から令和8年度まで」に改め、「（商業地等に係る令和4年度分の固定資産税にあっては、100分の2.5）」及び「（令和3年度分の固定資産税にあっては、前年度分の固定資産税の課税標準額）」を削り、同条第2項及び第3項中「令和4年度分及び令和5年度分」を「令和6年度から令和8年度までの各年度分」に改め、同条第4項及び第5項中「令和3年度から令和5年度まで」を「令和6年度

から令和 8 年度まで」に改める。

附則第 6 条の 6 の 2 中「（令和 3 年法律第 7 号）附則第 1 4 条第 1 項」を「（令和 6 年法律第 4 号）附則第 2 1 条第 1 項」に、「令和 3 年度から令和 5 年度まで」を「令和 6 年度から令和 8 年度まで」に改める。

附則第 6 条の 7 の見出し中「令和 3 年度から令和 5 年度まで」を「令和 6 年度から令和 8 年度まで」に改め、同条中「令和 3 年度から令和 5 年度まで」を「令和 6 年度から令和 8 年度まで」に改め、「。以下この条において同じ。」及び「（令和 3 年度分の固定資産税にあつては、前年度分の固定資産税の課税標準額）」を削る。

附則第 6 条の 8 第 4 項を削る。

附則第 6 条の 9 第 1 項中「令和 3 年度から令和 5 年度まで」を「令和 6 年度から令和 8 年度まで」に改め、「（令和 3 年度分の固定資産税にあつては、前年度分の固定資産税の課税標準額）」を削り、同条第 2 項中「令和 4 年度分及び令和 5 年度分」を「令和 6 年度から令和 8 年度までの各年度分」に改める。

附則第 7 条の 3 中「又は第 4 項」を削る。

附則第 9 条第 3 項に次の 1 号を加える。

- (5) 附則第 4 条の 5 及び附則第 4 条の 8 の規定の適用については、附則第 4 条の 5 第 1 項及び附則第 4 条の 8 中「所得割の額」とあるのは、「所得割の額並びに附則第 9 条第 1 項の規定による市民税の所得割の額」とする。

附則第 1 0 条第 3 項に次の 1 号を加える。

- (5) 附則第 4 条の 5 及び附則第 4 条の 8 の規定の適用については、附則第 4 条の 5 第 1 項及び附則第 4 条の 8 中「所得割の額」とあるのは、「所得割の額並びに附則第 1 0 条第 1 項の規定による市民税の所得割の額」とする。

附則第 1 1 条第 3 項に次の 1 号を加える。

- (5) 附則第 4 条の 5 及び附則第 4 条の 8 の規定の適用については、附則第 4 条の 5 第 1 項及び附則第 4 条の 8 中「所得割の額」とあるのは、「所得割の額並びに附則第 1 1 条第 1 項の規定による市民税の所得割の額」とする。

附則第 1 4 条第 5 項に次の 1 号を加える。

- (5) 附則第 4 条の 5 及び附則第 4 条の 8 の規定の適用については、附則第 4 条の 5 第 1 項及び附則第 4 条の 8 中「所得割の額」とあるのは、「所得割の額並びに附則第 1 4 条第 1 項の規定による市民税の所得割の額」とする。

附則第 1 4 条の 2 第 2 項に次の 1 号を加える。

- (5) 附則第 4 条の 5 及び附則第 4 条の 8 の規定の適用については、附則第 4 条の 5 第 1 項及び附則第 4 条の 8 中「所得割の額」とあるのは、「所得割の額並び

に附則第 1 4 条の 2 第 1 項の規定による市民税の所得割の額」とする。

附則第 1 4 条の 3 第 2 項に次の 1 号を加える。

- (5) 附則第 4 条の 5 及び附則第 4 条の 8 の規定の適用については、附則第 4 条の 5 第 1 項及び附則第 4 条の 8 中「所得割の額」とあるのは、「所得割の額並びに附則第 1 4 条の 3 第 1 項の規定による市民税の所得割の額」とする。

附則第 1 4 条の 4 第 2 項に次の 1 号を加える。

- (5) 附則第 4 条の 5 及び附則第 4 条の 8 の規定の適用については、附則第 4 条の 5 第 1 項及び附則第 4 条の 8 中「所得割の額」とあるのは、「所得割の額並びに附則第 1 4 条の 4 第 1 項の規定による市民税の所得割の額」とする。

附則第 1 4 条の 4 第 5 項に次の 1 号を加える。

- (5) 附則第 4 条の 5 及び附則第 4 条の 8 の規定の適用については、附則第 4 条の 5 第 1 項及び附則第 4 条の 8 中「所得割の額」とあるのは、「所得割の額並びに附則第 1 4 条の 4 第 3 項後段の規定による市民税の所得割の額」とする。

附則第 1 4 条の 4 の 2 第 2 項に次の 1 号を加える。

- (5) 附則第 4 条の 5 及び附則第 4 条の 8 の規定の適用については、附則第 4 条の 5 第 1 項及び附則第 4 条の 8 中「所得割の額」とあるのは、「所得割の額並びに附則第 1 4 条の 4 の 2 第 1 項の規定による市民税の所得割の額」とする。

附則第 1 4 条の 4 の 2 第 5 項に次の 1 号を加える。

- (5) 附則第 4 条の 5 及び附則第 4 条の 8 の規定の適用については、附則第 4 条の 5 第 1 項及び附則第 4 条の 8 中「所得割の額」とあるのは、「所得割の額並びに附則第 1 4 条の 4 の 2 第 3 項後段の規定による市民税の所得割の額」とする。

附則第 1 5 条第 1 項中「令和 3 年度から令和 5 年度まで」を「令和 6 年度から令和 8 年度まで」に改め、同条第 2 項中「令和 6 年 3 月 3 1 日」を「令和 9 年 3 月 3 1 日」に改める。

附則第 1 8 条の見出し中「令和 3 年度から令和 5 年度まで」を「令和 6 年度から令和 8 年度まで」に改め、同条第 1 項中「令和 3 年度から令和 5 年度まで」を「令和 6 年度から令和 8 年度まで」に改め、「（商業地等に係る令和 4 年度分の都市計画税にあっては、1 0 0 分の 2 . 5）」及び「（令和 3 年度分の都市計画税にあっては、前年度分の都市計画税の課税標準額）」を削り、同条第 2 項及び第 3 項中「令和 4 年度分及び令和 5 年度分」を「令和 6 年度から令和 8 年度までの各年度分」に改め、同条第 4 項及び第 5 項中「令和 3 年度から令和 5 年度まで」を「令和 6 年度から令和 8 年度まで」に改める。

附則第 1 8 条の 2 中「附則第 1 4 条第 1 項」を「附則第 2 1 条第 1 項」に、「令

和３年度から令和５年度まで」を「令和６年度から令和８年度まで」に改める。

附則第１８条の３の見出し中「令和３年度から令和５年度まで」を「令和６年度から令和８年度まで」に改め、同条中「令和３年度から令和５年度まで」を「令和６年度から令和８年度まで」に改め、「。以下この条において同じ。」及び「（令和３年度分の都市計画税にあっては、前年度分の都市計画税の課税標準額）」を削る。

附則第１８条の６中「令和３年度から令和５年度まで」を「令和６年度から令和８年度まで」に改め、「（令和３年度分の都市計画税にあっては、前年度分の都市計画税の課税標準額）」を削る。

附則第１８条の７中「令和４年度分及び令和５年度分」を「令和６年度から令和８年度までの各年度分」に改める。

附 則

（施行期日）

第１条 この条例は、令和６年４月１日から施行する。

（固定資産税に関する経過措置）

第２条 別段の定めがあるものを除き、この条例による改正後の市税条例（以下「新条例」という。）の規定中固定資産税に関する部分は、令和６年度以後の年度分の固定資産税について適用し、令和５年度分までの固定資産税については、なお従前の例による。

２ 令和２年４月１日から令和６年３月３１日までの間に新たに取得された地方税法等の一部を改正する法律（令和６年法律第４号）第１条の規定による改正前の地方税法（昭和２５年法律第２２６号。次項及び次条第２項において「旧法」という。）附則第１５条第２５項に規定する特定再生可能エネルギー発電設備に対して課する固定資産税については、なお従前の例による。

３ 平成２９年４月１日から令和６年３月３１日までの間に受けた旧法附則第１５条第３２項に規定する政府の補助に係る同項に規定する特定事業所内保育施設の用に供する固定資産に対して課する固定資産税については、なお従前の例による。

（都市計画税に関する経過措置）

第３条 別段の定めがあるものを除き、新条例の規定中都市計画税に関する部分は、令和６年度以後の年度分の都市計画税について適用し、令和５年度分までの都市計画税については、なお従前の例による。

２ 平成２９年４月１日から令和６年３月３１日までの間に受けた旧法附則第１５

条第 3 2 項に規定する政府の補助に係る同項に規定する特定事業所内保育施設の用に供する固定資産に対して課する都市計画税については、なお従前の例による。

報告第 3 号

専決処分の承認を求めることについて（令和 5 年度藤井寺市一般会計補
正予算（第 1 3 号））

令和 5 年度藤井寺市一般会計補正予算（第 1 3 号）について、地方自治法（昭和
2 2 年法律第 6 7 号）第 1 7 9 条第 1 項の規定により別紙のとおり専決処分したの
で、同条第 3 項の規定により報告し、承認を求める。

令和 6 年 5 月 2 1 日提出

藤井寺市長 岡田 一樹

議案第 35 号

損害賠償の額の決定及び和解について

旧市立藤井寺市民病院での医療行為により発生した医療事故に関し、次のとおり損害賠償の額を決定し、和解することについて、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 96 条第 1 項第 12 号及び第 13 号の規定に基づき、議会の議決を求める。

令和 6 年 5 月 21 日提出

藤井寺市長 岡田 一樹

1 和解の相手方及び損害賠償の額

相手方



損害賠償の額 7, 773, 741 円

2 事故の概要

令和 3 年 12 月 1 日 13 時 14 分開始の手術において、硬膜外チューブ挿入時の麻酔施行の際に脊髄損傷を負わせたことによるものである。

議案第 36 号

藤井寺市教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて

次の者を藤井寺市教育委員会委員に任命したいので、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和 31 年法律第 162 号）第 4 条第 2 項の規定により、議会の同意を求める。

令和 6 年 5 月 21 日提出

藤井寺市長 岡田 一樹

永 井 由 美 子

提案理由

教育委員会委員が欠員となっているため、令和 6 年 6 月 1 日付けで任命するものである。

住所

[REDACTED]

永 井 由 美 子

[REDACTED] 生

略 歴

[REDACTED]
[REDACTED]
[REDACTED]
[REDACTED]
[REDACTED]
[REDACTED]
[REDACTED]
[REDACTED]

